



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社
 コード番号 6367 URL <https://www.daikin.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長 (氏名)細見 基志 (TEL) 06 (6373) 4320
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	681,298	3.7	89,619	7.8	89,826	5.1	63,106	5.8
2019年3月期第1四半期	656,796	12.0	83,119	11.7	85,466	14.0	59,629	16.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 20,170百万円 (△66.1%) 2019年3月期第1四半期 59,559百万円 (△27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	215.74	215.60
2019年3月期第1四半期	203.90	203.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,804,361	1,441,954	50.2
2019年3月期	2,700,890	1,446,849	52.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,408,636百万円 2019年3月期 1,416,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		80.00	—	80.00	160.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,390,000	7.0	164,000	2.1	164,000	0.7	114,000	1.0	389.73
通期	2,670,000	7.6	285,000	3.2	285,000	2.9	193,000	2.1	659.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	293,113,973株	2019年3月期	293,113,973株
2020年3月期1Q	600,545株	2019年3月期	605,740株
2020年3月期1Q	292,509,830株	2019年3月期1Q	292,438,891株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2019年8月6日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～6月30日)の世界経済は、緩やかに拡大しました。米国経済は設備投資が悪化したものの、個人消費が景気拡大を牽引しました。欧州経済は堅調な個人消費が景気を下支えしました。アジア・新興国経済は、堅調な個人消費や各国の景気刺激策に支えられ、底堅く推移しました。中国経済は米中貿易摩擦の影響により減速しましたが、政策による下支えで景気失速は回避されました。わが国経済は輸出が低調に推移しているものの、堅調な設備投資に支えられ、緩やかに成長しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、各地域において、販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化、固定費の削減や変動費コストダウンなどに努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は6,812億98百万円(前年同期比3.7%増)となりました。利益面では、営業利益は896億19百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益は898億26百万円(前年同期比5.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、631億6百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比5.1%増の6,252億85百万円となりました。営業利益は、前年同期比11.4%増の825億7百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、堅調な民間需要に加え、公立小中学校の空調設備導入施策により拡大しました。当社グループは、店舗・オフィス用市場では、『FIVE STAR ZEAS(ファイブスターゼアス)』をはじめとする「スカイエアシリーズ」、個別運転が可能でスリム設計のマルチエアコン『machi(マチ)マルチ』を中心に販売を拡大しました。また、ビル・設備用市場では、職場環境の改善ニーズの高まりを背景に、高い省エネ性能と設置自由度を持つ「VRVシリーズ」や、個別に温度・風量を制御できる『MULTI CUBE(マルチキューブ)』など、ユーザー用途に沿った提案を強化し、業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、好調な高付加価値機種を中心に拡大しました。当社グループ独自のAIにより湿度までコントロールする機能を搭載した『うるさら7(セブン)』に加え、デザイン性と機能性を両立した『risora(リソラ)』の商品ラインナップを拡充するなど、商品価値の向上と訴求の強化を進め、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、堅調な需要に加えて販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器は、ローコストモデルのミニスプリット、インバータ搭載のユニタリー製品などの新製品の発売、新規販売網の開発や売価アップに取り組んだ結果、売上高は前年同期を上回りました。大型ビル(アプライド)空調分野は、市場が堅調に推移する中、販売網強化や商品ラインナップ拡充により、ルーフトップを中心に機器の販売を拡大しました。また、サービス事業も拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、米中貿易摩擦による景気減速の影響や、政府の新築住宅抑制政策による厳しい市場環境の中、普及市場向け商品の品揃えを強化し、地方都市での拡販により、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。一方、人民元安の影響により円貨換算後の売上高は前年同期を下回りましたが、原材料市況軟化の効果を取り込むなど、固定費削減・コストダウンを推進し、営業利益は前年同期を上回りました。住宅用市場では、市場の変化に対応するため、成長が見込める地方都市を中心に販売資源をシフトし、独自の専売店「プロショップ」を強化しました。さらに、従来の高級住宅向けの商品に加えて普及機の商品ラインナップを拡充し、販売を拡大しました。業務用市場では、新築ビルをはじめ大型物件が減少する中、店舗やリニューアル物件などの堅調な需要を獲得しました。成熟する大都市では、既納入先をはじめ、インターネットを介して顧客と繋がる「インテリジェントVRV」を投入し、販売を拡大しました。アプライド空調機器市場では、大型物件から中小物件まで、きめ細かな販売活動を展開し、商品ラインナップの拡充による機器の拡販に加え、サービス事業でも販売を拡大しました。

アジア・オセアニアでは、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。東南アジアの住宅用空調機器では、都市部から地方までカバーする独自の販売店網構築に加え、タイなどで天候に恵まれ、販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器では、スペックイン活動強化や販売店網の拡充、設計・施工・販売まで一貫して対応できる販売店の育成などにより、売上高は前年同期を上回りました。インドでは、販売店網の拡充などにより、住宅用空調機器及び業務用空調機器ともに売上高は前年同期を上回りました。

欧州では、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器では、R32冷媒機器の拡販、販売網の強化を推進し、前年から需要が堅調な欧州北部での販売が好調なこともあり、売上高は前年同期を上回りました。また、住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器は、各国の燃焼暖房式からヒートポンプ式への置換え促進インセンティブによる需要増加、新商品による拡販効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器においても、顧客への差別化商品の訴求、設計事務所への営業力強化により店舗・事務所・ホテル向けに中大型業務用空調機器を拡販し、売上高は前年同期を上回りました。

中東・アフリカでは、イラン問題などのリスクがある中で、大手デベロッパーへの営業力強化などの対策により、売上高は前年同期を上回りました。トルコでは引き続き建築投資の冷え込みにより業務用空調需要が低迷する中、住宅向け空調・暖房機器の販売を伸ばし、現地通貨での売上高は前年同期を上回りましたが、トルコリラ下落の影響により円貨換算後の売上高は前年同期を下回りました。

舶用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前年同期を上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比11.7%減の442億61百万円となりました。営業利益は、前年同期比21.1%減の62億83百万円となりました。

フッ素樹脂は、米国市場でのLANケーブルやアジア・欧州の電線関係の需要は堅調でしたが、世界的に半導体関連需要が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。また、フッ素ゴムについても、米国・欧州・中国などの市場において、自動車関連分野の需要が落ち込んだ影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤は、中国やアジアでの需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。また、撥水撥油剤についても、アジアでの拡販が進展しましたが、その他の地域で需要が伸びず、売上高は前年同期を下回りました。これらの結果、化成品全体では売上高は前年同期を下回りました。

フルオロカーボンガスについては、前年度の旺盛な需要の反動を受けた欧州市場で、流通在庫の滞留などに伴う販売の落ち込みの影響が大きく、ガス全体の売上高は前年同期を大きく下回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比1.4%増の117億50百万円となりました。営業利益は、前年同期比23.8%減の8億25百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内及び米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内及び米国主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾・信管の販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。また、在宅酸素医療用機器についても、売上高は前年同期を下回りました。

電子システム事業では、品質課題解決・設計開発期間短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆8,043億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,034億70百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて692億82百万円増加の1兆3,868億87百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて341億88百万円増加の1兆4,174億74百万円となりました。

負債は、コマーシャルペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて1,083億66百万円増加の1兆3,624億7百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の21.7%から24.5%となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて48億95百万円減少の1兆4,419億54百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、売上債権の増加幅の減少等により、前年同期に比べて69億25百万円収入が増加し、636億98百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の増加等により、前年同期に比べて56億11百万円支出が増加し、365億99百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の増加等により、前年同期に比べて205億99百万円収入が増加し、202億87百万円の収入となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて128億47百万円増加し、339億57百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、米中の通商問題の影響や、為替相場、英国の欧州連合離脱問題など先行き不透明な状況が続いておりますが、引き続き、戦略経営計画“FUSION20”に沿った成果の創出をめざし、グローバル各地域での販売網強化や高付加価値商品の拡販、トータルコストダウンによる既存事業での収益力強化をすすめてまいります。併せて、事業構造の転換に向けた、エネルギーソリューション事業や商業用冷設事業、暖房事業の拡大、AI・IoT領域での人材強化・育成や研究開発力強化などの戦略投資を加速してまいります。それらにより、増収増益基調の維持と中長期のさらなる成長発展をめざしてまいります。

なお、2020年3月期の業績見通しにつきましては、2019年5月9日に公表した見直しから見直しを行っておりません。

<参考>2020年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	1,390,000	2,670,000
営 業 利 益	164,000	285,000
経 常 利 益	164,000	285,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	114,000	193,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,781	401,169
受取手形及び売掛金	447,831	488,335
商品及び製品	293,445	293,098
仕掛品	50,746	57,681
原材料及び貯蔵品	92,165	90,187
その他	74,782	66,331
貸倒引当金	△9,147	△9,916
流動資産合計	1,317,605	1,386,887
固定資産		
有形固定資産	482,962	547,701
無形固定資産		
のれん	322,318	314,987
その他	295,821	279,862
無形固定資産合計	618,140	594,849
投資その他の資産		
投資有価証券	204,950	194,823
その他	78,567	81,417
貸倒引当金	△1,335	△1,317
投資その他の資産合計	282,182	274,922
固定資産合計	1,383,285	1,417,474
資産合計	2,700,890	2,804,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,535	208,727
短期借入金	136,066	78,577
コマーシャル・ペーパー	10,000	63,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	42,385	50,537
未払法人税等	25,575	26,658
製品保証引当金	52,602	54,679
その他	247,650	261,401
流動負債合計	768,815	793,581
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	275,988	317,309
退職給付に係る負債	11,097	10,720
その他	138,138	180,795
固定負債合計	485,225	568,825
負債合計	1,254,040	1,362,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,649	83,632
利益剰余金	1,133,100	1,169,851
自己株式	△2,589	△2,567
株主資本合計	1,299,193	1,335,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,685	50,487
繰延ヘッジ損益	619	△383
為替換算調整勘定	63,808	27,565
退職給付に係る調整累計額	△5,231	△4,981
その他の包括利益累計額合計	116,881	72,687
新株予約権	1,720	1,704
非支配株主持分	29,054	31,613
純資産合計	1,446,849	1,441,954
負債純資産合計	2,700,890	2,804,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	656,796	681,298
売上原価	423,130	436,702
売上総利益	233,665	244,595
販売費及び一般管理費	150,546	154,976
営業利益	83,119	89,619
営業外収益		
受取利息	1,774	1,796
受取配当金	2,600	2,665
持分法による投資利益	658	—
その他	3,203	908
営業外収益合計	8,237	5,369
営業外費用		
支払利息	3,445	3,506
持分法による投資損失	—	22
為替差損	1,677	755
その他	767	879
営業外費用合計	5,890	5,162
経常利益	85,466	89,826
特別利益		
固定資産処分益	—	529
土地売却益	—	100
投資有価証券売却益	40	—
保険差益	—	198
特別利益合計	40	828
特別損失		
固定資産処分損	154	—
投資有価証券評価損	270	491
災害による損失	354	—
その他	—	5
特別損失合計	779	496
税金等調整前四半期純利益	84,726	90,158
法人税等	23,156	25,051
四半期純利益	61,570	65,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,941	1,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,629	63,106

(四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	61,570	65,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,993	△7,198
繰延ヘッジ損益	242	△1,002
為替換算調整勘定	△200	△37,225
退職給付に係る調整額	327	250
持分法適用会社に対する持分相当額	△387	240
その他の包括利益合計	△2,011	△44,936
四半期包括利益	59,559	20,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,792	18,913
非支配株主に係る四半期包括利益	1,766	1,257

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,726	90,158
減価償却費	17,626	22,539
のれん償却額	7,541	6,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	506	961
受取利息及び受取配当金	△4,374	△4,461
支払利息	3,445	3,506
持分法による投資損益(△は益)	△658	22
固定資産処分損益(△は益)	154	△529
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	—
投資有価証券評価損益(△は益)	270	491
売上債権の増減額(△は増加)	△57,100	△44,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,306	△12,589
仕入債務の増減額(△は減少)	14,451	10,349
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△229
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△113	△530
その他	10,969	12,548
小計	74,083	84,466
利息及び配当金の受取額	4,890	4,903
利息の支払額	△3,792	△4,187
法人税等の支払額	△18,408	△21,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,773	63,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,103	△21,944
有形固定資産の売却による収入	116	2,119
投資有価証券の取得による支出	△305	△55
投資有価証券の売却による収入	46	—
関係会社株式の取得による支出	—	△141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,765
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△730	—
合併による収入	48	—
定期預金の増減額(△は増加)	△10,891	545
その他	△1,188	△7,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,987	△36,599

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,489	△3,279
長期借入れによる収入	—	74,105
長期借入金の返済による支出	△19,296	△19,286
配当金の支払額	△21,933	△26,326
非支配株主への配当金の支払額	△24	△27
その他	△546	△4,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311	20,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,362	△13,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,110	33,957
現金及び現金同等物の期首残高	357,027	367,189
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66	△7
現金及び現金同等物の四半期末残高	378,071	401,139

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首より「リース」(IFRS第16号 2016年1月13日、ASU第2016-02号 2016年2月25日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間末において「有形固定資産」が568億60百万円、「流動負債」の「その他」が156億11百万円、「固定負債」の「その他」が414億29百万円それぞれ増加しております。また、従来「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました借地権117億57百万円につきましては、当第1四半期連結会計期間より「有形固定資産」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	空調・冷凍機事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	595,089	50,115	645,205	11,590	656,796	—	656,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	178	4,727	4,905	163	5,069	△5,069	—
計	595,267	54,843	650,110	11,754	661,865	△5,069	656,796
セグメント利益	74,070	7,963	82,033	1,083	83,117	2	83,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	625,285	44,261	669,547	11,750	681,298	—	681,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	3,982	4,796	203	4,999	△4,999	—
計	626,099	48,244	674,343	11,953	686,297	△4,999	681,298
セグメント利益	82,507	6,283	88,791	825	89,617	2	89,619

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。